

1.2 新潟市の農業・農村の現状

(1) 土地利用

市域の約半分が農地で、低平地と海岸沿いの砂丘部に広がっています

- 本市の農地は、海岸沿いの砂丘部と水田中心の広大な平地部に分けられ、田耕地面積28,500ha、畑耕地面積4,740haで市域の約半分を占めています。(図1.2-1)
- 平地部では海水面以下のいわゆるゼロメートル地帯に属する農地も多く、土地改良事業による区画整理、排水対策、乾田化が行われてきました。排水は農業用排水機場の24時間連続排水によってまかなわれ、農業用水の供給も機械への依存が大きくなっています。農業用排水機場による排水は、農地のみならず水害に脆弱な低平地に立地する都市の住民の財産・生命を守ることに重要な役割を果たしています。(図1.2-2、2-3)

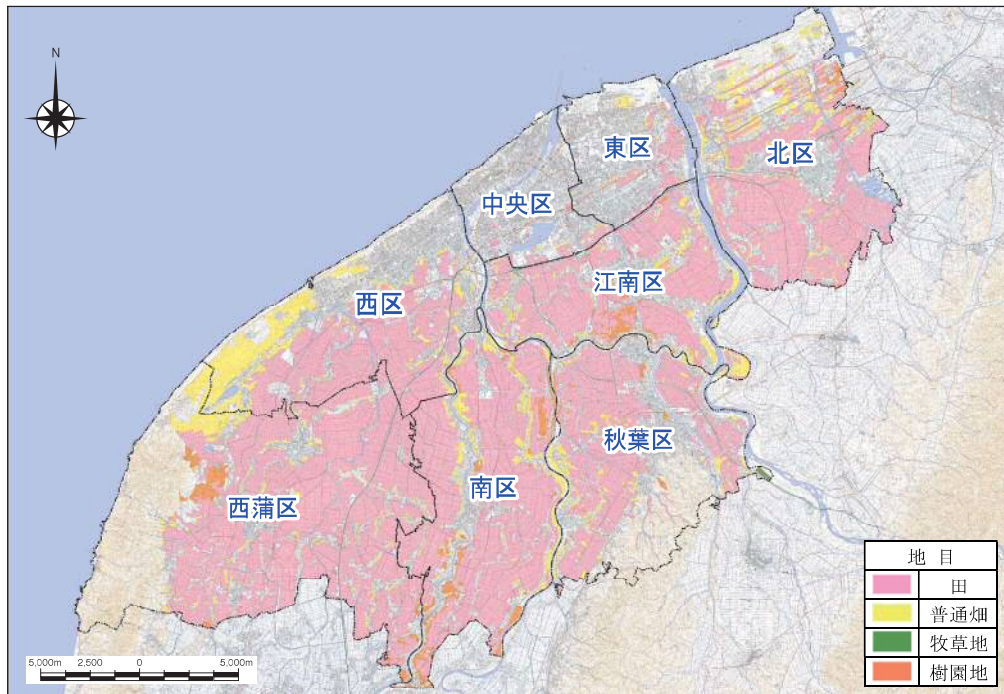


図1.2-1 土地利用図

出典:「国土数値情報 土地利用3次メッシュデータ(平成21年度)」国土交通省
「電子地形図25000」(国土地理院)より作成

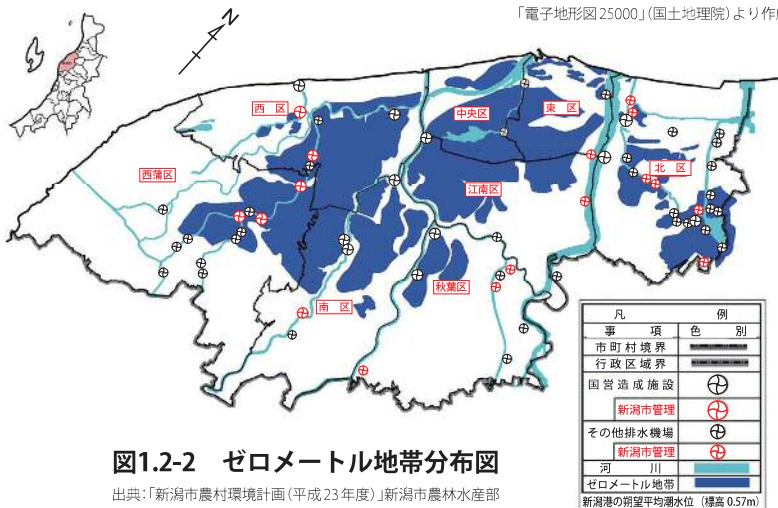


図1.2-2 ゼロメートル地帯分布図

出典:「新潟市農村環境計画(平成23年度)」新潟市農林水産部

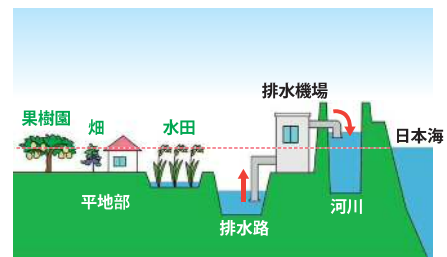


図1.2-3 排水機場の仕組み

(2) 日本一の水田農業地帯

日本一の田耕地面積、産出額を誇ります

- 市域の約半分を占める田耕地面積は28,500haで、全国市町村別1位の面積を誇り、都道府県レベルに匹敵します。(図1.2-4)
- しかし、田耕地面積は年々減少傾向にあり、減少率は米の産出額上位6市の中で最も大きく、農業生産基盤の脆弱化が懸念されます。(図1.2-5)
- 野菜、果樹、花き、畜産を含む農業生産額は全国市町村3位で、米を主要作物とする市町村の中では最も高くなっています。しかし、農業生産額上位6市では1ha当たりの農業産出額は最も低く、主食用米に偏重した生産に要因があることが伺えます。(表1.2-1)

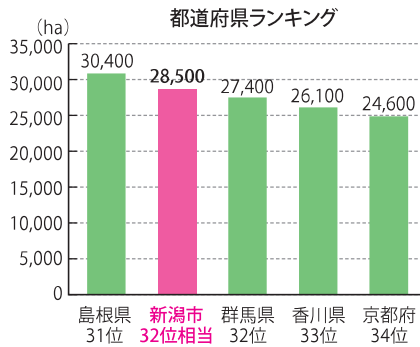


図1.2-4 田耕地面積

出典：「作物統計 面積調査 平成25年耕地及び作付面積統計」農林水産省

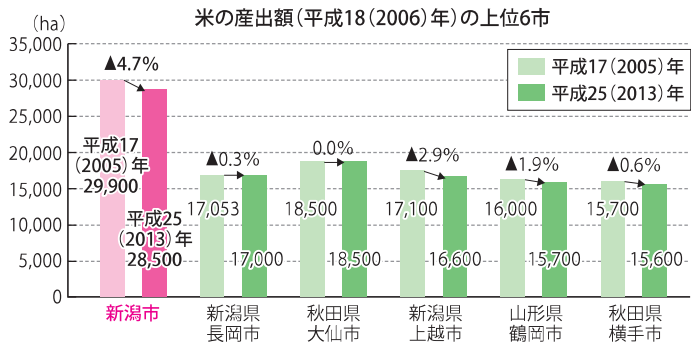


図1.2-5 田耕地面積の推移

出典：「作物統計 面積調査 平成17、25年耕地及び作付面積統計」農林水産省
(米産出額は「平成18年生産農業所得統計」農林水産省)

表1.2-1 全国市町村別農業産出額（農業産出額上位6市）

市名	農業産出額 (平成18(2006)年)	耕地面積 (平成18(2006)年)	1ha当たり 農業産出額	備考 [米の産出額 平成18(2006)年]
愛知県田原市	7,244千円 (1位)	6,390ha	11,336千円/ha	114千円 (500位)
宮崎県都城市	6,983千円 (2位)	13,300ha	5,250千円/ha	419千円 (85位)
新潟県新潟市	6,553千円 (3位)	34,200ha	1,916千円/ha	3,707千円 (1位)
静岡県浜松市	5,405千円 (4位)	13,400ha	4,034千円/ha	273千円 (170位)
茨城県鉾田市	5,393千円 (5位)	9,030ha	5,972千円/ha	181千円 (299位)
愛知県豊橋市	4,738千円 (6位)	8,030ha	5,900千円/ha	233千円 (221位)

出典：「平成18年生産農業所得統計」農林水産省

米の品種はコシヒカリに特化しています

- 米の品種別の作付率は、平成25（2013）年産でコシヒカリ約76%とコシヒカリに特化しています。（図1.2-6）
- コシヒカリ偏重の作付けのため、天候、気候変動等のリスクに備えた早生、中生、晩生など作期の分散は進んでいません。

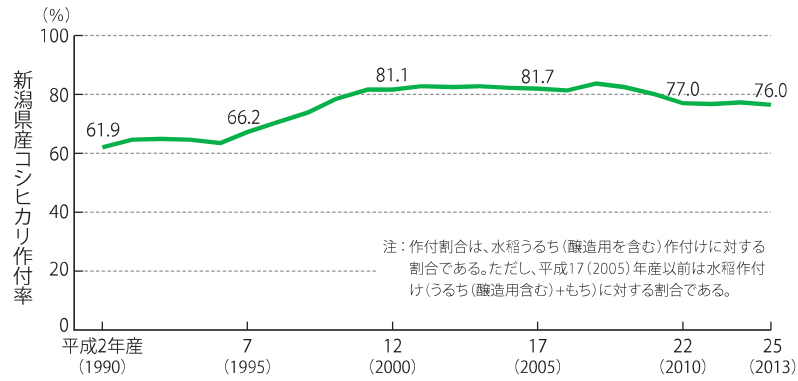


図1.2-6 新潟県産コシヒカリの作付率の推移

出典：平成2(1990)～21(2009)年産までは「米穀の品種別作付状況」農林水産省総合食料局、平成22(2010)～25(2013)年産までは「水稻うるち米の品種別作付動向について」社団法人米穀安定供給確保支援機構

非主食用米の導入が進んでおり、今後も需要が見込まれます

- 本市では、広大な水田を最大限に活用して主食用米以外の多様な米づくりを推進しており、平成26（2014）年度は加工用米2,183ha、米粉用米125ha、飼料用米71ha、WCS（稲発酵粗飼料）用稲51haが作付けされています。（図1.2-7）
- 市内には、加工用米を使う米菓、餅、酒など、国内有数の食関連企業や飼料用米を使う畜産農家などの需要先が揃っており、市内の食関連企業からはさらに多くの地場産の米を求める声があります。一方で、農家からは、加工用米や飼料用米の供給先の確保に不安を抱く声もあります。

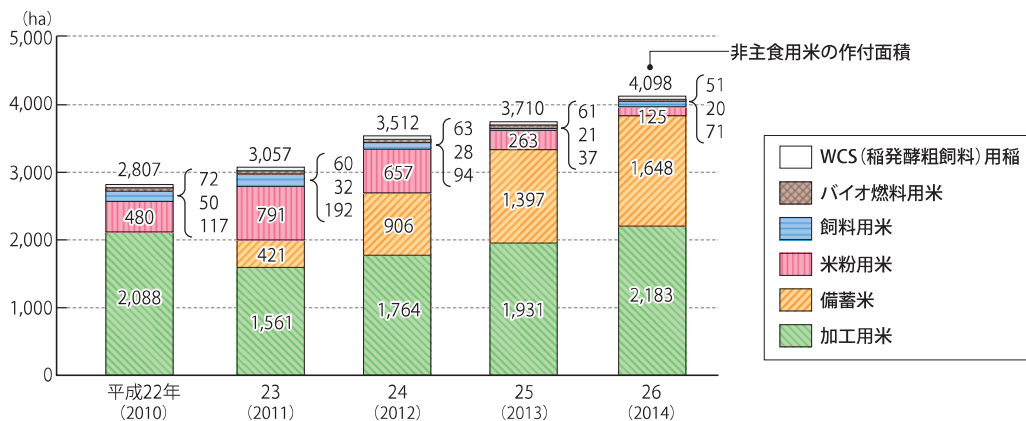


図1.2-7 非主食用米の種類別作付面積の推移

出典：新潟市農林水産部（「新潟地域の農業概況」、「需給取組状況報告」等より作成）

(3) 多様な農産物の産地

米以外の農産物も盛んで、地域の特性を活かし多様な農畜産物を生産しています

●市内各地では様々な野菜、果樹、花など魅力的な農産物の生産や畜産業が行われています。(図1.2-8)



図1.2-8 農畜産物産地

出典:新潟市農林水産部

稲作単一経営が多いものの、複合経営に取り組む農家も見られます

●経営形態別の農家数は、稲作単一が最も多く65%を占めますが、県平均の86%と比較するとその割合は少なく、準単一経営と複合経営の割合が高い状況です。(図1.2-9)

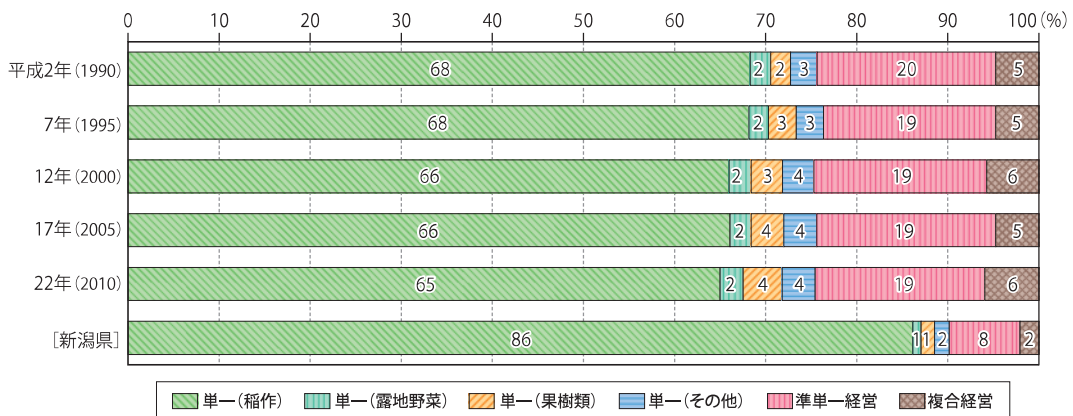


図1.2-9 経営形態別経営体数の推移(販売農家)

出典:「農林業センサス」農林水産省

全国に自慢できる「食と花の銘産品」があります

- 全国に誇る自慢の農水畜産物を「食と花の銘産品」に指定し、その生産振興や販売促進、ブランド化に向けた取り組みを支援しています。(図1.2-10)
- 出荷額全国トップクラスのチューリップをはじめ、平成26(2014)年6月現在27品目の銘産品の生産振興を図っていますが、市内外での知名度は低い状況です。首都圏における認知度は、全銘産品が20%以下となっています。(図1.2-11)



図1.2-10 新潟市食と花の銘産品

出典：新潟市農林水産部

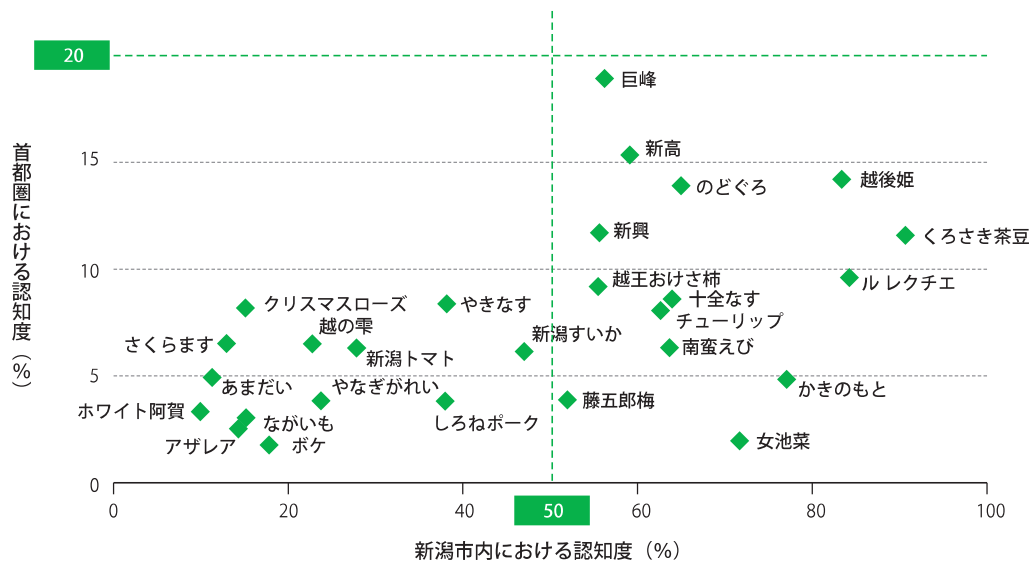


図1.2-11 首都圏及び市内における、食と花の銘産品の認知度

出典：新潟市農林水産部

出荷先が多様化しています

- 直売所やネット等の直販の他、海外における日本食の評価の高まりにより、本市においても、米を主体に果物(なしやもも)、花き(チューリップ切り花)等の輸出(ロシア、台湾、香港、モンゴル等)に取り組む農家も見られます。

(4) 農業・農村を支える担い手

農家数、農業就業人口はともに減少傾向です

- 農家数、農業就業人口ともに、減少傾向にあります。(図1.2-12、2-13)
- 専業農家数が平成12(2000)年以降増加していることから、これまで兼業農家であった者の一部が、退職を機に専業農家に移行したと考えられます。(図1.2-12)
- 本市は、都市近郊で農業以外に働く場が比較的あることなどから、全国と比較して兼業農家割合が高いのが特徴です。(図1.2-14)

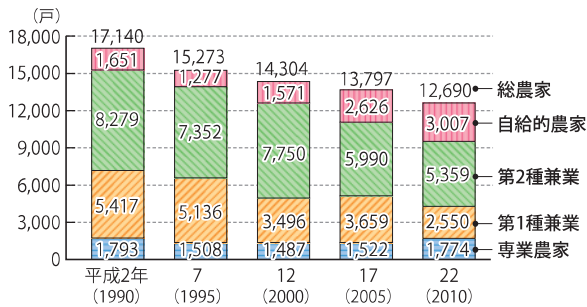


図1.2-12 専業別農家数の推移

出典：「農林業センサス」農林水産省

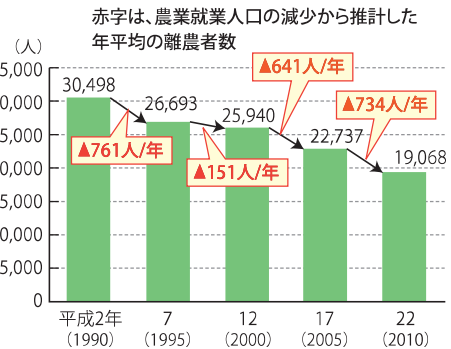


図1.2-13 農業就業人口の推移

出典：「農林業センサス」農林水産省

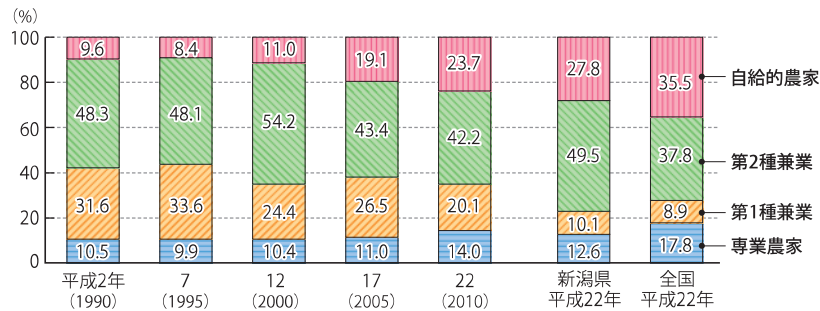


図1.2-14 専業別農家数の割合の推移及び新潟県の割合

出典：「農林業センサス」農林水産省

比較若い農業就業者が多い状況です。また新規就農者も確保されています

- 農業就業者の高齢化は進んでいるものの、65歳未満の比率が国や県と比較して高い状況です(平成22年度)。(図1.2-15)
- 新規就農者も毎年継続して確保されています。(図1.2-16)

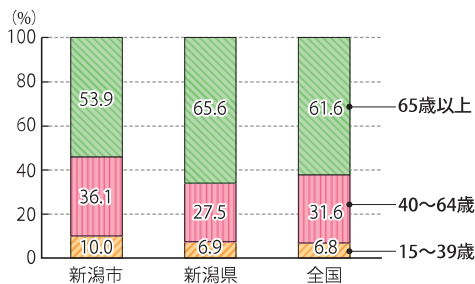


図1.2-15 農業就業者の年齢別構成比

出典：「2010年世界農林業センサス」農林水産省

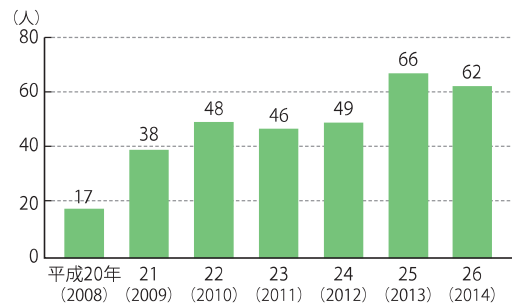


図1.2-16 新規就農者数の推移

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

認定農業者数は全国市町村1位で、農地集積率も増加しています

- 平成26（2014）年度の認定農業者数は3,317人です。平成24（2012）年度時点の認定農業者数は、全国市町村1位を誇ります。（図1.2-17）
- また、認定農業者への農地集積率も年々増加しています。（図1.2-18）

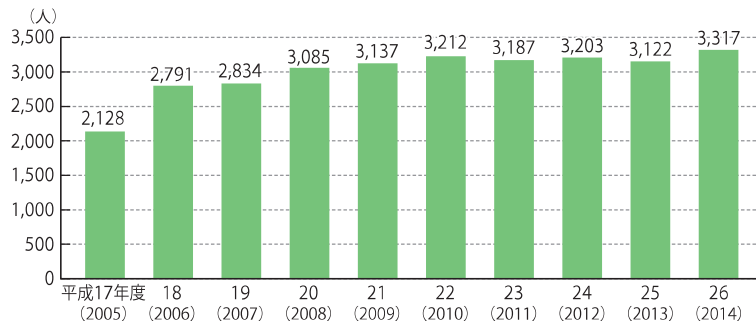


図1.2-17 認定農業者数の推移

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

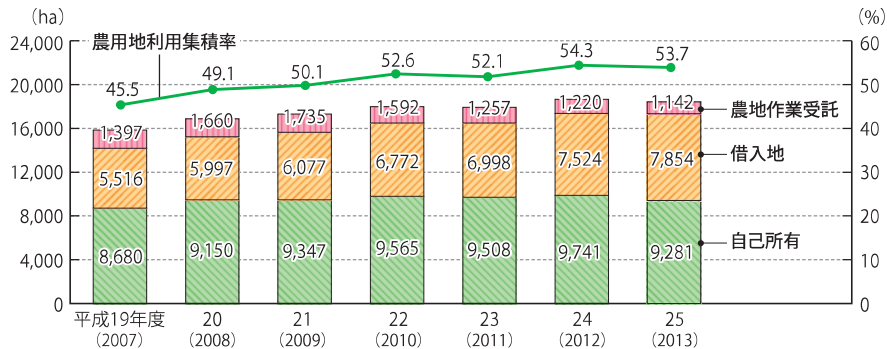


図1.2-18 認定農業者への農地集積状況

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

長時間労働・繁忙期の偏りにより労働力が不足しています

- 野菜・果樹・花きは、米と比較して所得額は大きいものの、労働時間が長く労働強度も高く、それぞれ技術を要するため、米から他作物へ新規参入するにはハードルが高いと考えられます。（図1.2-19）
- 農家からは、作業ピーク時の補助労働の確保を望む声もあります。

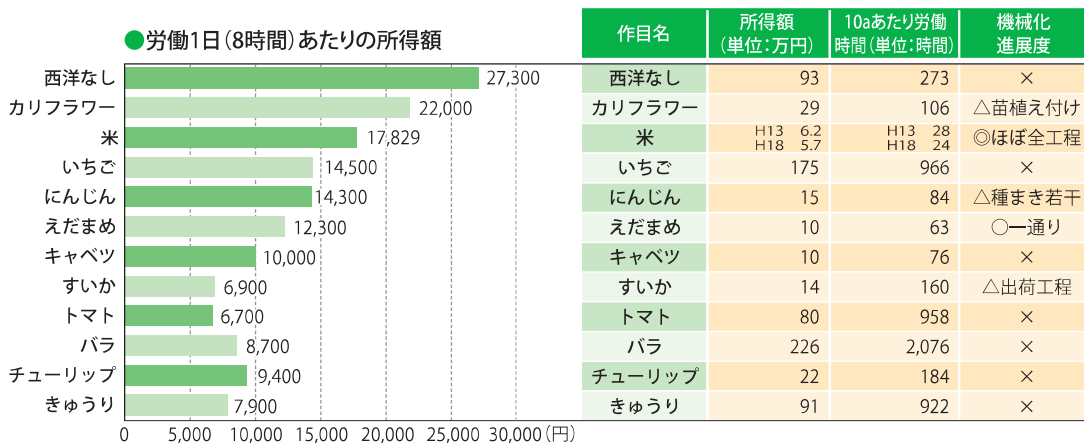


図1.2-19 農作物別労働時間と所得額

出典：「研究活動報告2007-2009上」新潟市都市政策研究所

原典：「園芸作物の作物別・作型別経営指標(平成13年度)」新潟県農林水産部、「平成13年、18年米生産費(新潟)」農林水産省

(5) 農業・農村を支える農地

農地は減少傾向ですが、荒廃農地は200ha前後で推移しています

- 経営耕地面積は減少傾向で平成2（1990）年から平成22（2010）年の20年間で約5,500ha（16%）減少しています。畑と樹園地の減少率の方が田よりも高い状況です。（図1.2-20）
- 荒廃農地※¹面積は平成20（2008）年以降200ha前後で推移しています。（図1.2-21）

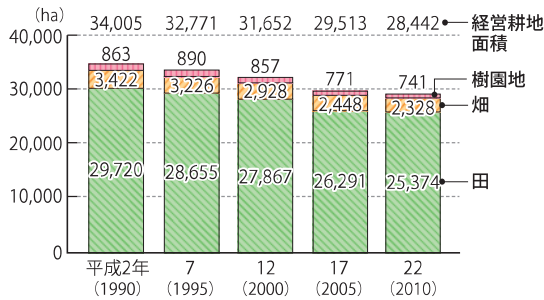


図1.2-20 経営耕地面積の推移

出典：「農林業センサス」農林水産省

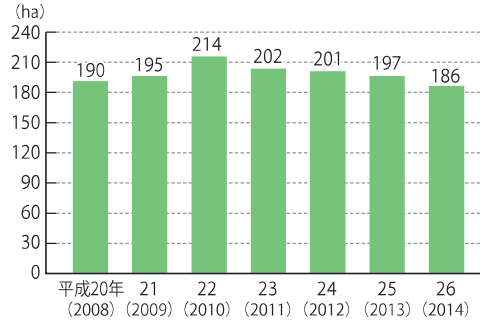


図1.2-21 荒廃農地面積の推移

出典：「新潟市の農林水産業」新潟市農林水産部

※1：荒廃農地

◆ 荒廃農地とは、「以前耕地であったもので、実際の状況からみて現状では耕作できないものと市町村等が判断した土地」のことです（農家の耕作意思は確認していない）。また、耕作放棄地とは、「過去1年間以上作物を作付けしていない土地のうち、この数年間に作付けする考えのない土地」のことです。耕作放棄地には原野化しているものは含めないこと、農家等の意思に基づき調査・把握したものの、という点で荒廃農地と異なります。

現時点では、農地は販売農家に集積されていることが伺えます

- 販売農家の1戸当たり経営耕地面積の規模は田が2.8ha、畑0.3ha、樹園地0.5haであり、いずれの地目も県平均より大きくなっています。（図1.2-22）
- 経営耕地面積2.0ha以上の農家割合が年々増加しています。（図1.2-23）
- 離農等により生じた余剰農地が販売農家に集積されていることが伺えます。
- 一方で、農家からは農地の受託は限界に近づいているという声もあります。

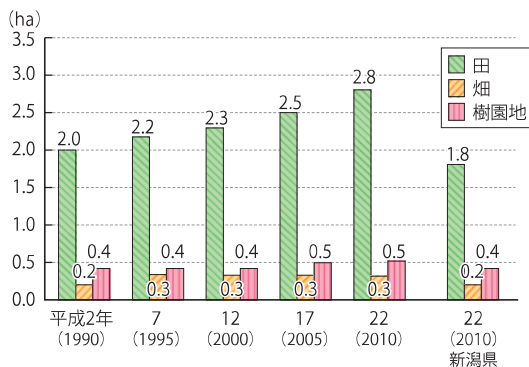


図1.2-22 戸当たり経営耕地面積の推移（販売農家）

出典：「農林業センサス」農林水産省

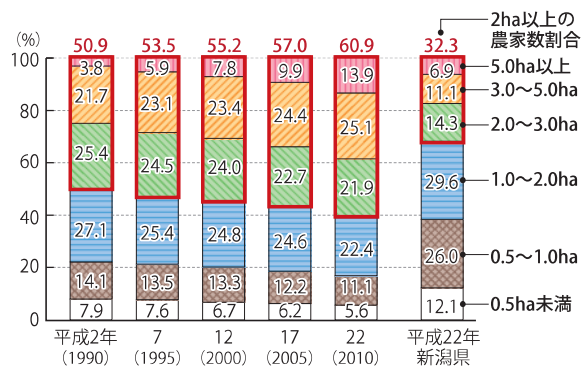


図1.2-23 経営耕地面積規模別の農家数割合の推移（販売農家）

出典：「農林業センサス」農林水産省

減少した農地は住宅地等に転用されています

- 本市の農地転用面積は平成24（2012）年で89haです。平成16（2004）年から平成18（2006）年にかけて倍以上増加しそれ以降減少傾向にありましたが、平成24（2012）年は再び増加しています。平成24（2012）年の転用の用途をみると、住宅用地とその他建物施設用地が約7割を占めています。（図1.2-24）

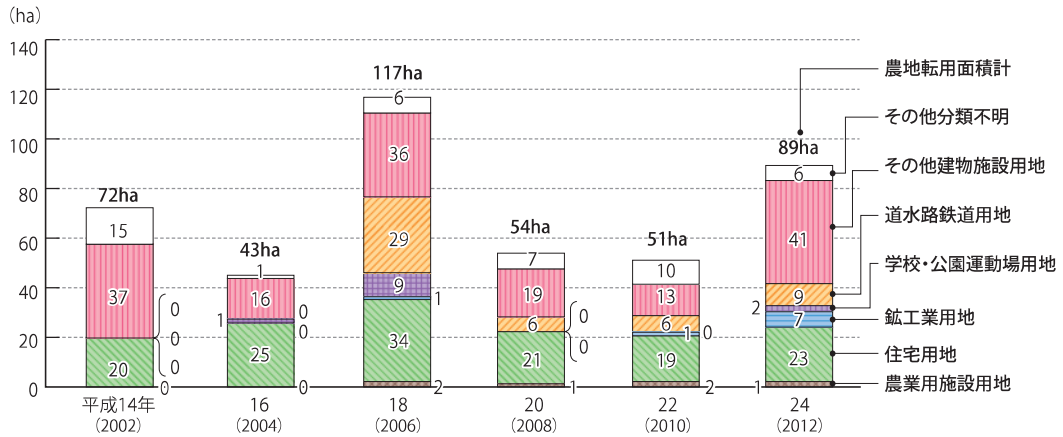


図1.2-24 農地転用面積の推移

出典：新潟市農業委員会

ほ場整備率は低く、水田の汎用化に向けた農業生産基盤の整備は進んでいません

- 平成24（2012）年の水田整備率は48.9%であり、県平均の60.0%より低い状況です。
- 区画の大きさが1ha程度以上の大区画化率は5.8%、水田の排水が良好で汎用化が可能な水田の割合（汎用化率）は35.5%です。（図1.2-25、表1.2-2）

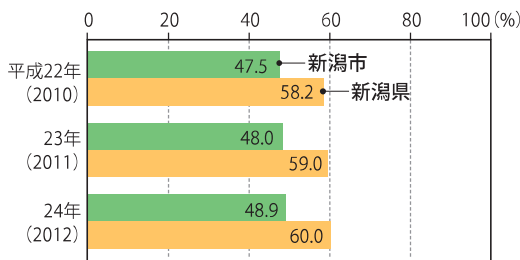


図1.2-25 水田整備率

出典：「市町村別水田整備一覧表」新潟県（水田面積は新潟農林水産統計（北陸農政局）、整備面積は農地計画課調査）

表1.2-2 大区画化・汎用化の状況（平成24年3月31日）

	水田面積	整備面積	整備率
大区画化	28,600ha	1,659ha	5.8%
汎用化	28,600ha	10,151ha	35.5%

出典：新潟市農林水産部

環境保全型農業への意識が高まっています

- 化学合成農薬・化学合成肥料を慣行の5割以上削減した米の栽培面積は、7,188ha（平成25（2013）年）で水稲作付面積の約3割を占めています。（表1.2-3）
- 環境保全型農業の取り組み面積は増加傾向で、環境にやさしい農業への意識は高まっています。

表1.2-3 環境保全型農業による米の作付面積

	平成23年 (2011)	24 (2012)	25 (2013)
水稲作付面積	24,100ha	24,300ha	24,500ha
5割減栽培面積	6,707ha	7,064ha	7,188ha
5割減栽培の割合	27.8%	29.1%	29.3%

出典：水稲作付面積は「作物統計」農林水産省 5割減栽培面積は新潟市農林水産部

(6) 新潟市の地域力

国内有数の食品関連産業が集積しています

- 米菓やかまぼこなど、全国シェアトップクラスの食品関連企業が立地しています。(表 1.2-4)

表 1.2-4 市内に本社がある食品関連企業

企業名	主な品目	全国シェア (%)	全国ランキング
亀田製菓株式会社	米菓	20.6	第 1 位
三幸製菓株式会社	米菓	14.1	第 2 位
佐藤食品工業株式会社	無菌包装米飯	21.6	第 1 位
	切り餅	28.6	第 1 位
一正蒲鉾株式会社	風味かまぼこ	11.2	第 2 位
	ちくわ	4.3	第 2 位

※全国シェアは、平成 21 (2009) 年度市場規模
出典:「新潟市ニューフードバレー特区プロジェクト提案資料」

農に関わることのできる機会が市内に多くあります

- 「食と農の学校」や「農業サポーターシステム」など、市民が農に関わる活動を支援しています。(図 1.2-26、1.2-27)
- 市民農園、体験農園、収穫農園、農家レストランや直売所など、グリーンツーリズム関連施設が各区に点在しています。(図 1.2-28)
- 「いくとぴあ食花」や「アグリパーク」など、子供の頃から「食と農」を学ぶ環境を整備しています。(写真 1.2-1、2-2)

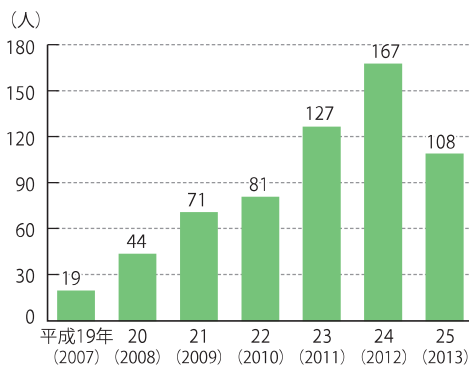


図 1.2-26 食と農の学校参加者

出典:新潟市農林水産部

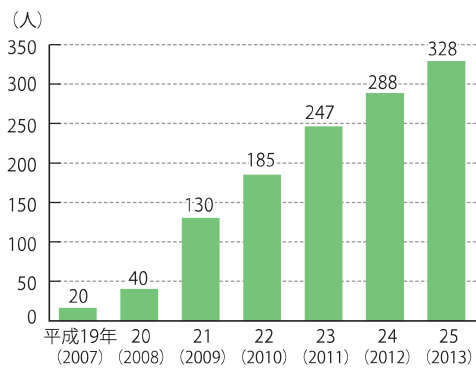


図 1.2-27 農業サポーター登録者

出典:新潟市農林水産部

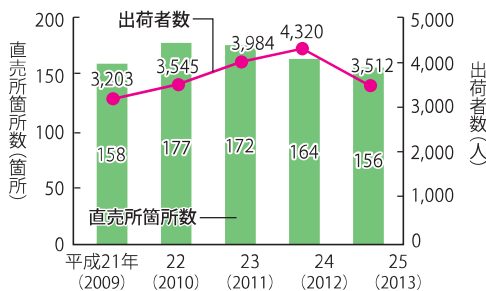


図 1.2-28 直売所箇所数及び出荷者数の推移

出典:新潟市農林水産部



写真 1.2-1
いくとぴあ食花



写真 1.2-2
アグリパーク

環境や食に関する取り組みが行われています

- 本市では、市内の自校方式及びセンター方式で給食を実施している小・中学校、特別支援学校、幼稚園の153校・園で完全米飯給食を実施しています。平成24（2012）年度は、地場産の環境保全型栽培によるコシヒカリを使用した米飯給食を実施しました。
- 本市は、平成25（2013）年3月に政府より「環境モデル都市^{※2}」に選定されました。

※2：環境モデル都市

- ◆環境モデル都市は、持続可能な低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする都市を内閣官房地域活性化統合事務局が選定するものです。
- ◆本市では、「田園環境の保全・持続可能な利用」「スマートエネルギーシティの構築」「低炭素型交通への転換」「低炭素型ライフスタイルへの転換」の4つの方針による取り組みを推進することで「田園型環境都市にいがた～地域が育む豊かな価値が循環するまち～」の実現を図ることとしています。

市民参画による地域共同活動の取り組みが盛んに行われています

- 多面的機能支払交付金^{※3}を活用した活動が盛んで、平成26（2014）年度末時点で176組織が活動しています。（表1.2-5）
- 本市では、地域コミュニティの充実や活性化を推進しており、市民が主体的にまちづくりに参画し、共助と協働の輪を広げ、地域のことは地域で考え、自ら行動する姿を目指しています。

表1.2-5 多面的機能支払交付金の活動組織数及び対象農用地面積

平成26（2014）年度末実績

	農地維持支払				資源向上支払							
	多面的機能を支える共同活動				地域資源の質的向上のための共同活動				施設の長寿命化のための活動			
	組織数	対象農用地面積 (ha)			組織数	対象農用地面積 (ha)			組織数	対象農用地面積 (ha)		
合計		田	畑	合計		田	畑	合計		田	畑	
北区	3	3,599.73	3,498.66	101.07	3	2,856.71	2,782.40	74.31	2	440.57	420.96	19.61
東区	4	231.04	206.97	24.07	1	177.61	159.21	18.40	1	58.54	44.91	13.63
中央区	1	61.10	59.58	1.52	1	61.10	59.58	1.52	0	—	—	—
江南区	5	3,223.01	2,947.33	275.68	5	3,223.01	2,947.33	275.68	5	2,323.27	2,110.21	213.06
秋葉区	35	3,335.78	3,203.05	132.73	35	3,335.78	3,203.05	132.73	16	1,653.09	1,576.66	76.43
南区	15	5,177.03	4,838.97	338.06	14	5,144.99	4,810.11	334.88	7	1,897.90	1,799.13	98.77
西区	37	3,163.78	2,880.54	283.24	31	2,934.13	2,755.73	178.40	16	2,145.81	1,999.90	145.91
西蒲区	76	6,358.30	6,088.81	269.49	75	6,345.07	6,075.99	269.08	29	2,614.02	2,414.02	200.00
合計	176	25,149.77	23,723.91	1,425.86	165	24,078.40	22,793.40	1,285.00	76	11,133.20	10,365.79	767.41

出典：新潟市農林水産部

※3：多面的機能支払交付金

- ◆多面的機能支払交付金とは、農業者及び農業者以外の地域住民や自治会等により構成される団体が行う、水路の泥上げや農道の補修など農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して農林水産省が支援する交付金です。
- ◆平成19（2007）年4月から「農地・水・環境保全向上対策」として支援が始まり、事業制度の変更により平成24（2012）年から「農地・水保全管理支払交付金」、平成26（2014）年から「多面的機能支払交付金」という名称で支援が継続され、平成27（2015）年度には「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度になります。